

〈査読論文〉

イギリス社会学会設立期（1903）における V・ブランフォードの社会学構想

高 森 明*

The Concept of Sociology as Proposed by V. Branford during the Preparation Stage of the Establishment of the British Sociological Society (1903)

KOMORI Akira

This dissertation examines how V. Branford (the founder of the British Sociological Society) mobilized the existing sociological knowledge to map out the concept of sociology.

To clarify his mobilization, the author mainly analyzes his position paper *On the Origins of the Word of Sociology* presented at an unofficial meeting on May 16, 1903.

The main tenets of Branford's concept are as follows:

- (1) The purpose of sociology is not in the practice of social reform, but in the contribution to practical theory of it;
- (2) The method of sociology is a combination of philosophy and science, and excludes the statistical survey and the mathematical analysis
- (3) The subject of sociology is the whole of social phenomena;
- (4) The role of sociology within social sciences lies in the organization of the alliances, and co-operations between them.

In conclusion, Branford's concept of sociology refers to the Comtist of History School Economics, in terms of purpose and method, and to Durkheim in terms of subject and role.

The purpose of his concept was to map out a strategy to determine the role in social reform and to promote participation of sociology in LSE.

キーワード：イギリス社会学会，ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE），A・コント，J・S・ミル，E・デュルケーム，J・K・イングラム，歴史学派経済学，新古典派経済学，統計調査，数理分析

2021年4月2日査読審査終了

*中央大学大学院文学研究科博士後期課程

【目次】

1. はじめに：社会学構想はいかにして、いかなる目的で描き出されたのか
2. 研究背景：先行研究および社会学会におけるブランフォードの役割
3. 方法：本研究の視座と使用するテキスト
4. 分析：社会学の定義、目的、方法、対象、社会科学における立ち位置
5. 考察：知識の動員の仕方、調達先、目的
6. 結論：本研究の成果と今後の課題

1. はじめに：社会学構想はいかにして、いかなる目的で描き出されたのか

本研究の目的はイギリス社会学会の設立メンバーの一人であったV・ブランフォード（1863-1930）が、その設立趣旨書（Position Paper）において、いかなる知識を動員しながら、社会学構想を描き出そうとしたのかを明らかにすることである¹⁾。

20世紀転換期の欧米諸国においては大学の市民への社会的開放という目的の下、多くの国で大学の設置基準、公的助成に関する法律が制定され、新しい大学の設立、学科の設置が推進された²⁾。それ以前であれば、大学外の研究者によって担われていた社会学にも、大学制度参入の道が開け始め、各国で社会学会の設立、学会誌の創刊が相次いだ³⁾。

イギリスにおいても、1903年春よりロンドン大学の一構成機関であるロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）における社会学講座・正教授職の新設準備と同時並行して、社会学会の設立準備が進められた。設立趣旨書は、同年5月に開催された学会設立準備のための非公式会議において「社会学という言葉の起源について」（以下、設立趣旨書と略す）という題名でブランフォードによって提出された。その内容は、翌月第一回準備委員会で決定された運営指針中に要約された形で示された⁴⁾。言わば、同社会学会の設立準備段階における同社会学会による社会学の公式定義の土台となった資料である。

しかし、イギリス社会学史の研究において、設立趣旨書の内容に踏みこんだ先行研究はほとんどない。設立趣旨書には特段新しい知見がなく、一見すると参照した社会学者（社会学者）の社会学構想から重要な部分を切り取り、つなぎ合わせたパッチワークのような内容を呈していたためもあるのだろう。

とは言え、分析の価値がないと判断するのは早計である。そして、設立趣旨書でブランフォー

1) Branford, V. V., 1905a, "On the Origin and Use of The Word Sociology", *Sociological Papers*, Vol.1, pp.3-24.

2) Christophe, C. & Verger, J., *Histoire des universités*, 2nd, Universitaires de France, 2007 (= 岡山茂・谷口清彦訳, 2009, 『大学の歴史』, 白水社), pp.119-120, 124-126.

3) Branford, V. V., 1905a, op. cit., pp.8-9.

4) Appendix, *Sociological Papers*, Vol.1, pp.284-285.

ドが知識はいったいどこから調達されたのだろうか。そして、調達された知識はどのような目的で語られたのだろうか。本研究では、ブランフォードの知識の動員の仕方、調達先、目的⁵⁾に注目しながら、設立趣旨書が提示しようとした社会学構想を分析、考察していく。

2. 研究背景：先行研究および社会学会におけるブランフォードの役割

設立趣旨書が注目されなかった背景としては、ブランフォードというエージェント自体が注目されなかったという事情もある。本節では、まずイギリス社会学史における先行研究がなぜブランフォードに焦点をあててこなかったのかを確認する。その上で、ブランフォードに関するバイオグラフィー研究を手がかりにしながら、ブランフォードの社会学会における役割に焦点をあてる。

2-1 先行研究の整理

ブランフォード自身がイギリス社会学史において注目されにくかった理由は大きく二つある。一つ目は、ブランフォードが社会学会を経由して1907年にLSEの非常勤教授に任用されたL・ホブハウス（1864-1929）と後に衝突し、ホブハウス派の視点に基づく否定的な評価が、後世の社会学史研究にも影響を与えたためである⁶⁾。二つ目の理由は、肯定的な評価がなされる場合でも、ブランフォードの学問上の指導者であるP・ゲデス（1854-1932）を再評価する文脈でのみ、言及されることが多かったためである⁷⁾。

ホブハウス派の影響は、戦後LSEを拠点に研究を行ったP・エイブラムス、A・H・ハルゼーのブランフォード評価に強く反映されている。両者の研究に共通しているのは、ブランフォードの研究者としての「逸脱」ぶりとコント社会学への傾倒を強調するエピソードによりその特

5) 知識は語りうる知識が全て語られる訳ではなく、どのような社会空間、社会関係、目的の下で語られるかによって、知識は取捨選択され、強調、単純化、匿名化、等閑視、沈黙などの操作が加えられる。本研究では知識の加工およびその提示のなされ方を知識の動員と表現する。

6) ホブハウスは、社会学会設立準備段階ではジャーナリズム誌の主筆・編集者、労働組合書記として活動する道徳哲学者であった。社会学会においては1912年まで学会誌『社会学評論 (Sociological review)』の編集委員会の中心メンバーであった。従来はホブハウスをLSE社会学講座の初代正教授とする研究が多かったが、C・T・ハズバンズの研究により、1925年までは非常勤教授であったことが確認された。Husbands, C. T., 2019, *Sociology at the London School of Economics and Political Science, 1904-2015: Sound and Fury*, Palgrave Macmillan, p.23.

7) ゲデスは独学の都市設計家であり、T・ハクスリーの生物進化論、F・ハリソンのコント哲学、社会調査の先駆者F・ル・プレー（仏）の影響を受け、社会学に関心を抱いた。1892年にイギリス初の社会学研究所で、観測所・博物館の機能を備えた「展望塔」を建設した。Scott, J. & Bromley, R. J., 2013, *Envisioning Sociology: "Victor Branford, Patrick Geddes, and the Quest for Social Reconstruction"*, New York: State University of New York Press, pp.29-31, 47.

徴が示されている点である⁸⁾。「逸脱」は属人的な事柄であり、本研究では無視してよい。一方、コント社会学への傾倒については、イギリス社会学会の設立メンバーにも多かれ少なかれ見られた傾向であり、ブランフォードのみが特異だった訳ではない。ゲデス、ブランフォードに焦点をあてた J・スコット、R・J・ブロムリーの著作によれば、コント社会学は同時代の社会改良主義者にとって社会再組織のシンボルであり、社会問題に関心の高い LSE、社会学会の関係者にも広く共有される知識であった⁹⁾。

ゲデス再評価の陰に隠れてしまう傾向は、R・J・ハリデイ、日本のゲデス研究会、スコットらの研究に顕著に見られる。ハリデイは、社会学会に結集したメンバーを倫理・ソーシャルワーク派、優生学派、都市学派という三学派に整理して分析を行い、ゲデスの理論を都市学派に代表させ、ブランフォードを都市学派に位置づけた¹⁰⁾。ゲデス研究会は都市社会学 100 周年を記念した『哲学』114 号 (2005) において、ゲデスを忘却された都市社会学者として再評価する特集を組んだ¹¹⁾。結果的に、いずれの研究もゲデスに焦点をあてたため、ブランフォードへの言及は少ない。

イギリスではイギリス社会学会の学会誌『社会学評論 (Sociological Review)』100 周年記念号 (2007) にスコット、C・T・ハズバンズによるブランフォードに焦点をあてたバイオグラフィ研究が掲載され、その内容は後にスコット、ブロムリーの共著においてさらに洗練された。スコットらを中心とした研究において、ゲデス、ブランフォードが提示した新しい知見は、社会学に限定せず、以下のように整理された。

- 1) 都市設計に関して、イギリスのみならず、アメリカ、インド、中東にも影響を与えた。
- 2) 社会科学部門における社会調査、地理学におけるフィールド調査の重要性を喚起した。
- 3) 社会学において地域、人間の活動に対する物質的環境の影響、自然と文化の相互作用など環境を重視した構想を提唱した。
- 4) 政治的には、フェビアン協会の中央集権的な社会主義に対して、非中央集権的、協働的

8) 具体的には、ブランフォードが王立統計協会で社会学者コント風の報告を行い不評を買ったエピソード (エイブラムス)、学会運営において「ロマンティックの噴出」と評され、ホブハウスを困らせていたとするエピソード (ハルゼー) である。Abrams, P., 1968. *The Origins of British Sociology*, London & Chicago: The University of Chicago Press, p.103; Halsey, A. H., 2004, *A History of Sociology in Britain: Science, Literature, and Society*, Oxfordshire: Oxford University Press (= 潮木守一訳, 2011, 『イギリス社会学の勃興と凋落—科学と文学のはざま—』, 世織書房), p.92.

9) Scott, J. & Bromley, R. J., op. cit., p.13, 20.

10) Halliday, R. F., 1968, "The Sociological Movement, The Sociological Society and the Genesis of Academic Sociology in Britain", *The Sociological Review New Series*, No.16, pp.377-398.

11) 藤田弘夫, 2005, 「P. ゲデスと都市社会学の展開」, 『哲学』114 号 (特集: 都市・公共・身体 の歴史社会学—都市社会学誕生百周年記念), 三田哲学会, 1-28 頁。

組織，民主的連邦からなる社会構想を提示した¹²⁾。

しかし，左記四点の新しい知見はいずれもゲデスに由来している。社会学，あるいは近接する社会科学にいかなる新しい知見をもたらしたかという視点に拘泥すると，ブランフォードの再評価は困難を極める。

ブランフォードの設立趣旨書に直接言及した数少ない先行研究としては，元LSE学長，経済学者R・ダーレンドルフの分析が挙げられる。LSE創立百周年を記念した大学史において，ダーレンドルフは設立趣旨書を知性的と言うよりは組織的と評し，ブランフォードの社会学史の記述は現在の社会学の思考様式に影響を与えたスコットランド啓蒙主義の道德哲学者（A・スミスら），あるいはH・スペンサーを無視していることを論難した¹³⁾。

正確に言えば，設立趣旨書はいずれに対しても言及を行っているので，等閑視と言った方が適切かもしれないが，その指摘はおおむね正しい。しかし，筆者は，ブランフォードが，あえて何らかの目的で偏りのある社会学史の記述を行った点については十分に分析する価値があると判断する。ここでなされている社会学的知識の取捨選択，等閑視，無視などの処理を行った目的を明らかにすることが，本研究の課題だからである。

2-2 ブランフォードの社会学会における役割

スコット，ブロムリーによれば，ブランフォードはエディンバラ大学在学中（1882-1886）に動植物学の講義を担当していたゲデスと出会い，その助手となった。大学卒業後は医学予備試験の個人指導，雑誌副編集者などで生計を立てていたが，1892-1895年にゲデスが主宰する科学サマースクールの講師を担当するなど，ゲデスとの交流は続いた¹⁴⁾。

『1903-1904年社会学会評議会報告』によれば，1903年春よりロンドンで社会学会を設立する動きが本格化した。スコットランドの織物工場経営者・大土地所有者J・M・ホワイト（1858-1928）はLSEに寄付を行い，LSEは1904年度より社会学講座を開設することを決定した¹⁵⁾。スコット，ブロムリーによればホワイトはゲデスの熱狂的な支持者でもあり，寄付の目的には，

12) Scott, J. & Husbands, C. T., 2007, "Victor Branford and the building of British Sociology", *The Sociological Review*, Volume 55, Issue 3, pp.460-484, July, 2007; Scott, J. & Bromley, R. J., op. cit., pp.211-215.

13) Dahrendorf, R., 1995, *LSE: A History of the London School of Economics and Political Science, 1895-1995*, Oxford: Oxford University Press, p.95.

14) Scott, J. & Bromley, R. J., op. cit., p.35. 科学サマースクールは19世紀末にイギリスの諸都市で展開された研究者が市民に対して出張講義を提供する大学拡張運動（University Expansion Movement）の一形態であった。

15) Bryce, J., 1905b, *On the Aims & Programme of the Sociological Society, with First Annual Report and List of Members*, London: The Society, p.14.

ゲデスの社会学講座正教授任用を実現することが含まれていた¹⁶⁾。

同じくスコット、ブロムリーによればブランフォードは社会学会の発起人、幹事として設立準備に最初から参加し、学会設立準備段階に開催された非公式会議、準備委員会に出席し、学会運営に深く関与した¹⁷⁾。社会学会の学会誌『社会学論集 (*Sociological Papers*)』の序言の註によれば、設立当初から同誌の編集委員を兼任していたことが確認できる¹⁸⁾。

さらに設立準備と同時並行して、シカゴ大学を拠点とするアメリカ社会学会学会誌『アメリカ社会学ジャーナル (*American Journal of Sociology*)』にイギリス社会学会の設立を伝える論文を寄稿するなど、海外の社会学会との連携にも積極的に取り組んだ¹⁹⁾。

ゲデスの LSE 正教授任用は失敗に終わったが、その後もブランフォードは社会学会にゲデス派の拠点を築くため、学会運営に積極的に関与した。スコット、ブロムリーに基づき、その後のブランフォードの学会運営における活動を年表にすると表-1 のようになる。

幹事としての業務以外は学会誌の編集、学会内研究会の立ち上げが主な活動だったと言えるだろう。しかし、同じくスコット、ブロムリーによればゲデス派の学会内における活発な活動は、次第に LSE に拠点を持つホブハウス派から警戒される場所となり、ブランフォードが 1930 年、ゲデスが 1932 年が亡くなった後、LSE の社会学者らは社会学会編集委員会の改選を行い、ゲデス派を学会内から一掃した²⁰⁾。以後、ブランフォードは長らくイギリス社会学史において否定的に評価される存在となった。

表-1 社会学会におけるブランフォードの活動

1907	学会内に都市委員会を設立
1912	ホブハウス辞任に伴い、学会誌『社会学法論』編集委員会責任者に就任
1914	社会心理グループを設立
1920	社会における女性研究グループを立ち上げる。学会外に都市・地域調査の拠点を移すため、信託団体ル・プレー・ハウスを設立

出所：Scott, J. & Bromley, R. J., op. cit., pp.65-66

16) Scott, J. & Bromley, R. J., op. cit., p.32.

17) Scott, J. & Bromley, R. J., ibid., pp.55-56.

18) Sociological Society, 1905, "preface", *Sociological Papers*, Vol.1, pp.XI.

19) Branford, V. V., 1903, "On the origin and use of the word 'sociology' and on the relationship of sociological to other studies and to practical problems", *American Journal of Sociology*, Vol.9, No.2, pp.145-162.

20) Scott, J. & Bromley, R. J., ibid., pp.60-61.

3. 方法：本研究の視座と使用するテキスト

研究はドキュメント分析によって進められる。分析の中心となるテキストは言うまでもなく『社会学論集』第1巻に掲載されたブランフォードの設立趣旨書である。同テキストは1903年5月16日にアデルフィの王立統計協会で開催された社会学会設立のための非公式会議でブランフォードが出席した各団体の代表者に配布した資料を、後に転載したものである。非公式会議に出席したメンバーは、スコット、プロムリーによれば、前述のホワイトの他に、後の社会学会初代会長J・ブライス（自由党選出庶民議員、法・歴史学者）、C・ダグラス（自由党员）、A・ハッドソン（心理・人類学者）、J・サリー（イギリス心理学会設立メンバー）、C・H・ロック（ロンドン慈善組織協会COS）、E・J・アーウィック（COS）、R・D・ロバート（ロンドン大学拡張委員会）であったとされる²¹⁾。

設立趣旨書を補完するテキストとしては、同じく『社会学論集』第1巻に掲載されたE・デュルケム、E・フォーコネの共同執筆論文「社会学と社会科学」（以下、「社会科学」論文と略す）を参照した²²⁾。共同執筆論文は、フランスの『哲学評論 (*Rèvue Philosophique*)』第55号（1903年5月）に掲載された論文をブランフォードが英訳した上で転載したものであり、設立趣旨書の中にも類似する記述が散見される。

また、同じく『社会学論集』第1巻に所収されたブランフォードによる「ピアソン教授へ回答する社会学の歴史に関する覚書」（以下、ブランフォード覚書と略す）は優生学者K・ピアソンが1904年5月16日にLSEで開催された社会学大会で司会を務めた際に、社会学の将来を悲観視する発言を行ったことに対するブランフォードの反論であり、ブランフォードの編集委員会に対する依頼により掲載された²³⁾。設立趣旨書を補う記述もあるので、必要に応じて参照する。

その他、設立趣旨書の中で参照している社会学者（あるいは社会学者）については、出典が分かるものについて、必要に応じて原典の分析を行った。

21) 出席メンバーの詳細は紙面の都合により扱えなかったが、ブライスはロンドンにおける大学の社会的開放を推進する大学外の民間団体ロンドン大学拡張協会（1875設立）の設立時における評議員であった。学内組織であるロンドン大学拡張委員会のロバート以外にも、ロック、アーウィックはCOSが設立した社会学・社会経済学学校の設立・運営者、ブランフォード、ハッドソンはゲデスのサマースクールの講師経験者であり、大学拡張運動の関係者が多く出席したことが確認できる。Scott, J. & Bromley, R. J., op. cit., p.55; 香川正弘, 2009, 「ロンドン大学拡張委員会の初期形態」, 『生涯学習・社会教育ジャーナル』2号, 188頁。

22) Durkheim, E. & Fauconnet, E., May 1903 "Sociologie et sciences sociales.", *Rèvue philosophique* 55 (=Branford, V. V., trans., 1905, "Sociology and the Social Sciences", *Sociological Papers*, Vol.1), pp.248-280.

23) Branford, V. V., 1905b, "Note on the History of Sociology in Reply to Professor Karl Pearson", *Sociological Papers*, Vol.1, pp.24-42; Branford, V. V., 1905a, op. cit., p.25.

4. 分析：社会学の定義、目的、方法、対象、社会科学における立ち位置

本章においては、最初に設立趣旨書の結論を示し、ブランフォードが描いた社会学の定義を確認する。その上で設立趣旨書における社会学の学問としての目的、調査方法、研究の対象、社会科学における立ち位置（近接科学との差異と関係）の四点に整理して、参照した社会学者の社会学構想の内容と目的を明らかにする。

4-1 社会学の領域：誰を参照したのか

設立趣旨書の結論には、社会学の領域が以下のように示されている。少し長文になるが、これ以上領域を簡潔に示している箇所もないので、引用しておこう。

「今日の科学と進歩の状況において（社会学者が）成し遂げるであろう社会的総合と理想を発見し、演繹することは純粋科学の研究者としての社会学者の役目である。そして応用科学者の唱導者としての社会学者は、総合された理想を応用可能にし、これらの理想を実現に近づけるような社会状況を定義することに属している。様々な集団の実践家はその時代に築き上げる教育、政治、宗教団体の偉大な社会的技芸は普遍的教義ではなく漸進的に修正可能な社会学的原則の土台の上に築かれる。総合的な教訓とこれらの技芸の最大化は次第に社会学的原則から由来するようになる一方、当面の実践的応用は一般化された原則からだけでなく、次第に専門科学からも導き出されることになるだろう。」²⁴⁾

要約すると、設立趣旨書は社会学者には純粋社会学（Pure Sociology）と応用社会学（Applied Sociology）という二つの側面があるとする。前者の役割は社会的総合と理想の発見・演繹であり、後者の役割は純粋社会学によって示された理想を応用可能かつ漸進的に修正可能な社会学的原則に樹立することである。その上で応用社会学が樹立した社会学的原則は、実践家の教育、政治、宗教組織における社会的技芸の基礎と位置づけられている。言わば、社会学を総合科学と位置づける一方、特に強調されるのは教育、政治、宗教における実践的原則の樹立であるとされる。

設立趣旨書本文には、ブランフォードが何を典拠にして、上記のような社会学を定義したのかは明示されていない。ただし、上記の定義は、後の歴史学派経済学に理論的な影響を与えた経済学者 J・K・イングラム（1823-1907）の 1878 年科学振興協会経済・統計学部門（F 部門）会長就任講演（以下、イングラム講演と略す）の結論と類似している。イングラムは講演の中

24) Branford, V. V., 1905a, op. cit., pp.22-23.

で、経済学の発展にとって（1）経済現象を社会的存在の他の側面と体系的に組み合わせ、（2）過度に抽象化・単純化された議論の抑制、（3）先験的な演繹法から歴史的方法への転換、（4）絶対的ではない形での法則と実践的解決策の表明が不可欠であると結論した²⁵⁾。また、上記の結論に続けて、経済学の発展のためには、社会の構造、機能、発展の理論の助力が不可欠であるとも述べていた²⁶⁾。

言わば、設立趣旨書における社会学の定義は経済学における歴史学派から調達された可能性が高いのだが、なぜ歴史学派の社会学定義が選択されたのだろうか。考えられるのは、社会学講座が設置される予定のLSEが歴史学派経済学の一大拠点であったことである。ダーレンドルフのLSE百年史が指摘したように、20世紀転換期のLSEの教授陣は学長を含めて歴史学派に属するオックスフォード出身の経済学者によって占められていた²⁷⁾。さらに教員任用の人事はLSE設立以来、学長が中心的な役割を果たしていた²⁸⁾。設立趣旨書が提出された翌月に開かれた第一回準備委員会には、当時のLSD学長H・マッキンダー（1861-1947）も出席しており、その社会学の定義はLSE関係者側の目を意識したものとならざるをえなかったのだろう²⁹⁾。

4-2 社会学の目的：実践的理論か、実践そのものか

イングラム講演を土台としながらも、社会学の目的に関する説明はA・コント（1798-1857）、J・S・ミル（1806-1870）の社会学構想を特に詳しく取り上げている。まずは、コントに関する記述から目を向けてみよう。

「その言葉を導入したコントの強調点は広く誤解された。それはあまりにもしばしばコントが後半生に主張した政治と宗教の実践的変革と混同された。（中略）

25) 歴史学派とは、西沢保によれば、経済学を発展させるためには歴史的技法の掌握が必とされるとの立場である。西沢保、2007、『マーシャルと歴史学派の経済思想』、岩波書店、6頁。Ingram, J. K., 1878, "The Present Position and Prospects of Political Economy: The Inductionary Adress Deliverd in The Section of Economic Science and Stactics of the British Association for the Advancement of Science", At the Meeting at Dublin, (Smyth, R. L., ed., 1962, *Essays in Economic Method: Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science, 1860-1913*, London: Gerald Duckworth), pp.68-69. アメリカの社会学者でエディンバラでゲデスの展望塔の視察を行ったC・ズェブリンによれば、イングラムは1893-1895年の間に高等師範学校の会合でゲデスの科学サマースクールに教育者として参加していたと記述している。同時期はブランフォードも、サマースクールの講師を務めていた。Zueblin, C., 1899, "The World's First Sociological Laboratory", *American Journal of Sociology*, Vol.4, No.5, pp.579-581.

26) Ingram, J. K., 1878, p.70.

27) Dahrendorf, R., 1995, op. cit., pp.33-34.

28) Dahrendorf, R., 1995, op. cit., p.20.

29) Sociological Society, 1905, "Council", *Sociological Papers*, Vol.1, p.XI.

彼が企図した統一は実証哲学の名の下に提出され、人性と社会の構想に関する新しい科学的、歴史的知識の布置を明らかにする実証哲学の一部として、彼は社会学という名前を与えた。彼が認識していた哲学の積年の問題は知識の現存する主要部の統一と人間生活の過去・現在・未来の方向性を示すことであった。」³⁰⁾

引用した箇所については若干の説明が必要だろう。フランスにおける1870年代のポスト・コント社会学を分析した山下雅之によれば、コントの死後、弟子たちは、コントの思想を批判的に乗り越えるために抽象的な理論的考察を重視する学派と、コント人類教を信奉し、師がすでに完成させた実証主義を現実の問題解決へ応用することを重視する学派に分裂したとされる³¹⁾。前者が重視するコントのテキストは『実証哲学講義』（1830-1842）だが、後者が重視するのはコント人類教の典拠である『実証政治学体系』（1851-1854）であった。

イギリスでもコント社会学の解釈は割れていた。イギリスへのコント社会学の紹介者であるミルの『論理学体系』（1843）は『実証哲学講義』を参照しながらコントを解釈した³²⁾。LSEの歴史学派経済学者はミルを経由したコント理解に基づき、コント主義者を自称しながら、新古典派経済学を攻撃することがあった³³⁾。逆に、ゲデスやLSEの設立母体であるフェビアン協会の初期メンバーにコント社会学を伝えたロンドン実証主義協会のF・ハリソン（1831-1923）の解釈はコント人類教の影響が強い³⁴⁾。コント社会学は社会学会、LSE双方の関係者に共有された知識であったが、その解釈には幅が見られたのである。

上記の引用箇所に見られるように設立趣旨書は、コントが後半生に主張したとされる『実証政治学体系』に基づくコント解釈を明確に排除した³⁵⁾。その上で、歴史学派経済学と相性の良い

30) Branford, V. V., 1905a, *ibid.*, p.3.

31) 山下雅之, 1996, 『コントとデュルケームのあいだ—1870年代のフランス社会学』, 木鐸社, 16-20, 216-217頁.

32) Mill, J. S., 1842=1881=2020, *A System of Logic, Ratiocinative and Inductive: Being a Connected View of the Principles of Evidence and the Methods of Scientific Investigation*, Book, VI 8th Edition, New York: Harper & Brothers (=江口聡・佐々木憲介編訳, 2020, 『論理学体系4』, 京都大学学術出版会), pp.283-310.

33) 新古典派経済学とはイギリスではケンブリッジ大学のA・マーシャルに代表される学派である。コント主義の立場から新古典派経済学を批判したLSEの関係者としてはケンブリッジ出身でありながら同僚のマーシャルと反目し、LSEに協力したW・カニンガムがいる。Cunningham, W., 1889, "The Comtist Criticism of Economic Science", Smyth, R. L., ed., 1962, *Essays in Economic Method: Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science, 1860-1913*, London: Gerald Duckworth, pp.91-111; 西沢保, 2007, 前掲書, 95-97頁.

34) Scott, J. & Bromley, R. J., *op cit.*, pp.46-47; Pease, E. R., *The History of Fabian Society*, London: A. C. Fifield, p.18.

35) 寺尾範野, 2014, 「初期イギリス社会学と「社会的なもの」—イギリス福祉国家思想史の一断面」, 『社会思想史研究』第38号, 149-150頁.

『実証哲学講義』および『社会再組織のための科学的作業のプラン』（1822, 以下、『プラン』と略す）が示すコント社会学理解を提示した。より詳細な記述のある『プラン』を参照すると、コントは社会再組織のための立案には理論的・精神的な第一系列（計画原案の展開，一般観念体系の形成）と実践的・世俗的な第二系列（権力の分担方法，行政制度全体の決定）があるが，第一系列を最優先課題と見なしていた³⁶⁾。そして，記述はより簡潔であるが，『実証哲学講義』でも理論優先の立場は踏襲されている³⁷⁾。

設立趣旨書のコント社会学理解は，ミルの解釈に近接している。では，ミルは社会学の目的をどのように説明していたのだろうか。設立趣旨書は『論理学体系』を引用しながら，ミルの考える社会学の目的を説明した。

「政治的手腕における社会学の実践的な影響を予期してミルは述べた。「私たちが人類の未来史だけでなく，どんな人為的方法を利用するか，そして利益になる限りにおいて自然の進歩を促進し，継承される不都合，不利が何であれ補償し，わたしたちの種が進歩の過程で遭遇する必然的な出来事によって晒される危機や事故を防ぐことを切望する。そのような最も高度な演繹的社会学部門の上に築かれた実践的教育は政治的技芸において最も壮大で有益な部分を形成するだろう。」³⁸⁾

『論理学体系』において，ミルは社会の進歩は必ずしも改善とは言えない変化を生じさせることがあるという前提に立つ。さらに引用箇所を示されたように，社会学部門はすでに完成したのではなく，将来的に目指されなければならない未完のプロジェクトと位置づけられている。その上で社会学の目的は社会の進歩によって生じるリスクを防ぐための，将来の見通しをえること，政治的技芸への教育的寄与にあると説明した³⁹⁾。コントの『実証哲学講義』に立脚しながらも，理論の実践に対する寄与の内容が明確に示されているのが特徴的である。

コント社会学の解釈いかんによっては，設立準備段階のイギリス社会学会における社会学の目的は，実践理論の発展に向かう可能性も，実践そのものの発展に向かう可能性もありえた。設立趣旨書はミルを経由したコント理解に基づき，実践的指針を重視する歴史学派経済学と親

36) Comte, A., 1822, *Prospectus des travaux scientifiques nécessaires pour la société*, Paris: Les Éditions Aubier-Montaigne (= 杉本隆司訳, 2013, 「社会再組織のための科学的作業のプラン」, 『ソシオロジーの起源』(コント・コレクション), 白水社), p.115.

37) Comte, A., 1842, *Le Complément de la philosophie sociale, et les conclusions générales, Cours de philosophie positive*, VI, Paris: leçon. (石川三四郎訳, 1931, 『実証哲学』下巻, 世界大思想全集, 春秋社), p.15.

38) Branford, V. V., op cit., p.6. ここでミルの言う演繹とは逆演繹法(帰納法によって発見された経験法則を不断の検証により法則の真理性を確認する)である。Mill, J. S. 1842=1881=2020, op cit., pp.290-291.

39) Mill, J. S. 1842=1881=2020, *ibid.*, pp.286-287, 310.

和性の高い社会学構想を提示し、社会学会の目的を实践そのものと言うより实践への理論的寄与にと方向づけようと試みたと考えられる。

4-3 社会学の調査方法：統計調査・数理分析の排除

では、社会学の方法について、設立趣旨書はどのような言及を行っているのだろうか。

「別の言い方をすれば、研究者が必要な科学における専門性の分野を享受するのは哲学と科学の組み合わせ（中略）によってであり、歴史、哲学研究の助けを借りることによって超越し、おそらく純粋および応用社会学の空間に上昇するだろう。」⁴⁰⁾

既に、前項でコント、ミルの引用箇所「演繹」、「実証哲学」という言葉が頻出していることから分かるように、ブランフォードは社会学の目的を達成するための調査方法として歴史・哲学の役割を重視する。社会科学研究においては歴史・哲学と科学の組み合わせが必要であることが強調され、このうち科学を担うのが他の専門社会科学、歴史・哲学を担うのが社会学であるとされた⁴¹⁾。

設立趣旨書がコント、ミルを参照軸に社会学構想を描くのであれば、特段問題はない記述であるように思える。しかし、当時の経済学の文脈から見れば、この記述は歴史学派と対立する新古典派が重視していた統計調査・数理分析を無視している。実際、社会学会の設立メンバーの中には、優生学者 F・ゴルトン（1822-1911）のように統計的な家系調査の重要性を喚起する論者もあり、設立趣旨書における位置づけの不在は奇妙ですらある⁴²⁾。

設立趣旨書から答えを導き出すことは困難なので、ここはブランフォード覚書に示された統計調査、数理分析に関する記述に注目してみよう。

「一つの例はケトレーの個人の代わりに集団の社会観察の数学的操作であり、それは科学というより方法なので、統計協会の学会誌では社会測定学と呼ばれただろうし、彼がより適切に社会測定と名づけただろうが（中略）、その成果は新しい（社会的）科学を開始したと主張するに値する。他の例ではジェヴォンズ、ワルラスによるある種の経済問題に対する微積分法であり、社会学の時代遅れな部門を急進的に変革している最中の調査方法であ

40) Branford, V. V., 1905a, *ibid.*, p.18.

41) ただし、この場合の哲学とはコントの言う形而上学的段階の哲学ではなく、実証的段階の哲学であることは留意する必要がある。

42) Galton, F., 1905, "Eugenics: Its Definition, Scope and Aims", *Sociological Papers*, Vol.1 (=北中淳子・皆吉順平訳, 2005, 「優生学—その定義, 展望, 目的」, 『哲学』114号(特集:都市・公共・身体)の歴史社会学—都市社会学誕生百周年記念), 三田哲学会), p.184.

る。」⁴³⁾

ブランフォード覚書が例として挙げたのは A・ケトレー（1796-1874）の社会物理学と W・ジェヴォンズ（1835-1882）、L・ワルラス（1834-1910）の数理分析である。ブランフォードは統計調査・数理分析を基本的に高く評価しているが、これらはいくまで調査方法であり、科学ではないと位置づけている。さらに、数理分析を応用する新古典主義経済学を「社会学の時代遅れな部門」と表現するなど、同時に新古典主義経済学の価値の引き下げを行っている⁴⁴⁾。

その理由を明らかにするためには、やはり統計・数理分析に関する歴史学派経済学派および古典経済学派の論争を参照する必要がある。先述したイングラム講演において、イングラムは前年に科学振興協会評議会に提出されたゴルトンの経済・統計部門廃止論に言及し、統計学に対する自らの見解を述べている⁴⁵⁾。イングラムの統計学評価は、統計学は科学としての本性を証明できず、科学の補助に過ぎないというものであった⁴⁶⁾。イングラム講演に見られるように歴史学派経済学者は経済学における統計学の意義を低く評価する傾向があり、逆に同時代の新古典派経済学者は統計・数理分析に高い地位を与えていた⁴⁷⁾。

経済学の内部には、経済学発展を助力する科学として社会学と統計学いずれが有望なのかをめぐる論争があり、歴史学派経済学は社会学を、新古典主義経済学は統計学をより有望と見なしていた。設立趣旨書に統計調査への言及が不在だったのは、統計調査・数理分析を批判する LSE の歴史学派経済学者への配慮が働いたことが考えられる。

4-4 社会学の研究対象：社会学固有の研究対象の不在

では、社会学の研究対象はどのように説明されているのだろうか。まずはブランフォードの回答を確認しておこう。

「これらの（科学的）貢献はもちろん全てが専門化された社会学者に由来する訳ではない。

43) Branford, V. V., 1905b, p.31.

44) 詳しくは本章第5節で言及するが、ここでのブランフォードは経済学は社会学以外のタイトルで総合的な社会研究を行っている科学という位置づけをしている。

45) Galton, F., 1877, "Considerations adverse to the maintenance of Section F (Economic Science and Statistics)", *Journal of the Statistical Society* 40 (September), pp.468-473.

46) Ingram, J. K., op. cit., p.71. 42) に示した覚書の「科学というより方法」というブランフォードの発言ともつながる。

47) 詳細はイングラムの論敵である H・シジウィクの F 部門会長就任講演を参照のこと。Sidgwick, H., 1885, "The Scope and Methods of Economics Science", Smyth, R. L., ed., 1962, *Essays in Economic Method: Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science, 1860-1913*, London: Gerald Duckworth, p.89.

対照的に、それらの大多数は他の名称の下で研究する調査者—例えば、哲学、歴史学、法学、政治学、心理学、言語学、倫理学、美学、民俗学、比較宗教学、人類学、人口統計学、地理学、統計学など—によって産出されている。」⁴⁸⁾

設立趣旨書が示した諸科学のリストはデュルケームの「社会科学」論文の引き写しの可能性が高く、必ずしも、イギリスの実態を反映したものではないかもしれない。ブランフォードが英訳したデュルケームらの社会科学論文を通読すると、政治経済学、歴史学、倫理学、法学、人類学、民族学、宗教学、統計学、地理学、人口学が社会学と近接する社会科学として取り上げられており、設立趣旨書の記述と重なる⁴⁹⁾。しかし、近接する社会科学のひしめき合いはLSEにおいても生じうる事態であった。

社会現象全般を対象とする総合科学 (general science) として出発した社会学は、コント以来、極めて広い研究対象を有していた。しかし、19世紀末以降の大学改革による学科の量的増大に伴い、社会学に固有の研究対象を見つけることが困難となりつつあった。

設立趣旨書はさらに、E・デュルケームにより創刊されたフランスの社会学誌『社会学年報 (*L'Année Sociologique*)』1902年号に掲載された社会学文献を整理し、研究対象の分類を試みている。

表-2が示す通り『社会学年報』が示す社会学の研究対象もその範囲が広大であり、いずれかの近接科学との研究対象の競合は不可避の事態であった。

20世紀初頭フランスの大学アカデミズムにおける社会学の置かれた状況に注目しながら、歴史学に激しく論戦を挑むデュルケーム学派を分析した田原音和は、後発の科学である社会学が近接する伝統科学、新興科学のひしめき合う大学アカデミズムの縄張りに割って入らなければならない状況が、同学派の過剰とも言える研究対象の構築、独自の方法の洗練、認識論的根拠の明確化につながった要因として説明した⁵⁰⁾。研究対象についてデュルケーム学派を参照したブランフォードにとっても、社会学と他の社会科学との差異と関係を説明することは重要な課題だった。

「それぞれの、そして全ての専門家の観点から社会学によってなされるかもしれない貢献を仮定すれば、疑問が持ち上がってくる—心理学、人類学、あるいは他の専門家の調査といかに区別するのか？社会学とどのような関連があるのか？それは、言うなれば、特有の専

48) Branford, V. V., 1905a, op. cit., pp.12, 13-14, 15 には表が挿入されている。

49) Durkheim, E. & Fauconnet, E., op. cit., 1903=1905, pp.258-280.

50) 田原音和, 1993, 「世紀の転換期におけるフランス社会学と歴史学」, 『科学的知の社会学—デュルケームからブルデューまで』, 藤原書店, 190-191頁。

表-2 『社会学年報 L'Année Sociologique』（1902）に見られる社会学の研究対象

I. 一般社会学	II. 宗教社会学	III. 司法および道徳社会学	IV. 犯罪社会学および道徳統計	V. 経済社会学	VI. 社会形態学	VII. その他
社会学の目的と方法	一般概念方法論	一般考察	家庭生活の統計	方法—一般的問題	社会の地理的基礎	美的社会学
社会学哲学—一般理論	宗教生活の主要な形式	一般的な社会組織	国別の一般犯罪	経済制度	一般の人口	技術
集団真理	魔術	政治的組織	一般犯罪の要因	生産のレジーム	都市と農村の集団	言語
一般的文明化と文明化の類型	死に関する信念と実践	家産組織	犯罪と不道徳の特別な形式	生産の形式		戦争
集合行動学	儀式	財産法	犯罪生成環境, 男性要因および習慣	分配の要素		
社会環境と人種	宗教表象	契約法	既存の制度の機能	経済環境		
	宗教社会	刑法		専門家集団		
	大宗教の一般研究	手続き		特別経済（土地, 商業, 植民地）		
		その他		社会法制		
				その他		

出所：Branford, V. V. 1905a, p.13 に基づき作成

門性をそれが生まれたものから技術的かつ内的に何によって分かたれるのか？」⁵¹⁾

これは、コントの社会学構想には答えることのできない問いであった。コントの『実証哲学講義』において社会学と競合する社会科学は明記されている範囲では啓蒙主義哲学と経済学のみであった。いずれも形而上学的段階の学問と位置づけられ、それぞれ限界が指摘されている⁵²⁾。社会学単一で総合科学を目指すという点で、近接する社会科学に対して極めて排他的な社会学構想と言える。そして、専門分化した社会科学の乱立する 20 世紀転換期 LSE には適合しえない構想であった。

51) Branford, V. V., 1905a, op. cit., pp.12-15.

52) Comte, A., 1842, *Le Complément de la philosophie sociale, et les conclusions générales, Cours de philosophie positive*, VI, Paris: leçon. (石川三四郎訳, 1926, 『実証哲学』下巻, 世界大思想全集, 春秋社), pp.270-271. ここでは、フランスにおける A・スミスの影響を受けた経済学が無政府状態を神聖視したと批判されており、コント主義者のスミス評価に影響を与えた可能性がある。

社会学が自らの研究対象を狭く縮小し、専門科学 (special science) になることにより、大学アカデミズムに適合していくという選択肢もあっただろう。しかし、設立趣旨書は超専門的 (ultra sectional) な視点に立ち、総合科学としての位置を維持しようとした⁵³⁾。

4-5 社会科学における立ち位置

ブランフォードが、社会科学を総合科学と位置づけ、他の社会科学との差異化を図ったことは、前項までの分析で確認できた。しかし、総合科学と専門科学の関係はどのようにあるべきと考えていたのだろうか。さらに、専門科学と位置づけられた他の社会科学が、総合科学という社会学の位置づけ、専門科学という自らの位置づけに納得できるかという問題もある。この点に関して、ブランフォードは、社会学を否定する研究者には二つのグループがあることを想定しながら議論を進めている。

第一のグループは因果関係における社会現象の総合科学としての可能性を否定しており、第二のグループは社会研究の総合研究の必要と機会を認めるが、専門的社会学者による研究の関連性と正当性を否定しているとされる⁵⁴⁾。前者のグループに属する研究者は専門科学志向なので、自らが総合科学の座に就こうとする可能性はない。しかし、第二のグループは、自らが社会科学における総合科学の地位に就きうると考えているので、社会学とは総合科学の座をめぐる競争する危険性が高い。ブランフォードは後者の社会学に対する否定的見解に応答する形で、社会学と近接する社会科学の関係を以下のように説明した。

「第二のグループの調査者は習慣的に社会学以外の名の下に総合的な社会研究を行っている。それらは彼ら自身の特定の専門分野、経済学、政治学、法律学、心理学、人類学などにまたがっており、社会の発展、機能、組織に関する理論を生み出すが、ほとんど必然的に明らかな部門的バイアスに染められている。」⁵⁵⁾

すなわち、社会学は総合科学志向を有する社会科学と同じ研究対象を持つことは認めるが、競争する社会科学は、部門的バイアスに染まっているため、総合科学としての地位を占めることは困難と説明したのである。

上記に挙げた社会科学のうち、ブランフォードが標的にしたのは、経済学であった。引用箇所が続いて、ブランフォードは部門バイアスのかかった理論の例として経済学者がビジネスの理論によって自らが拒否している体系の構築により、多くの成果を得ていることを批判し

53) Branford, V. V., 1905a, op. cit., p.15.

54) Branford, V. V., 1905a, ibid., p.10.

55) Branford, V. V., 1905a, ibid., p.10.

ている。経済思想史を専門とする西沢保によれば、1903年5月ごろよりケンブリッジ大学では新古典派経済学の泰斗A・マーシャルがビジネスマンのための経済学教育を計画していたとされる⁵⁶⁾。批判の矛先は新古典派経済学に向いていた可能性が高い。

では、社会科学において社会学の立ち位置はどこにあるのだろうか。社会学以外の社会科学が総合科学の座に就く可能性を否定し、近接する社会科学に対する社会学の理論的優位性を主張した上で、設立趣旨書は社会科学部門における社会学固有の役割を「人間に接点を持つ学問を遂行する全ての人々の連携と協働を組織化」と位置づけた⁵⁷⁾。

では、設立趣旨書が典拠とするデュルケームは社会学の立ち位置について、どのような回答を与えていたのだろうか。まず、デュルケームは「社会科学」論文において広大で複雑な現実を把握するためには、膨大な数の研究者が多世代に渡り、協働することの必要性を説く⁵⁸⁾。その上で社会学の使命を以下のように要約した。

「そのような膨大な数の現象は明らかに、事実が配分され、相互に補完しあうある一定数の専門分野の援助によってのみ、研究することが可能となる。それゆえに、社会学のみが社会科学の体系となることができる。」⁵⁹⁾

デュルケームの考える社会学の使命は近接する社会科学の体系(system)となることであった。全ての社会現象を社会学が扱うのではなく、社会学は社会科学間の分業と協働を援助することを担う唯一の科学という位置づけになる。ただし、他の社会科学の体系はありえないという点で、社会学に特権的な地位を与えていると言える。

5. 考察：知識の動員の仕方、調達先、目的

最初の問いに戻り、設立趣旨書における社会学の定義、目的、方法、研究対象、社会科学における立ち位置の観点から設立趣旨書の知識の動員の仕方と調達先、そして目的を明らかにする。

まずは、知識の動員の仕方からである。定義については、誰が定義を行ったのか定義者が匿名化されている。定義の説明だけを確認する限り、イングラム講演を土台に定義がなされている可能性が高い。

目的については、コントが『実証哲学講義』、『実証政治体系』で示した二つの説（実践の理

56) 西沢, 2007, 前掲書, 158-168頁.

57) Branford, V. V., 1905a, *ibid.*, p.11.

58) Durkheim, E. & Fauconnet, E., *ibid.*, 1903=1905, p.267.

59) Durkheim, E. & Fauconnet, E., *ibid.*, 1903=1905, p.268.

論か、実践か)が紹介され、実践のための理論の樹立が正しいとされる。その上で、より社会学の目的が具体的に示されているミルの『論理学体系』が引用され、説が補強されている。ここでは、コント、ミルの著作が典拠として集中的に取り上げられ、社会学の目的が絞りこまれていく。

方法については、歴史・哲学的方法が示されるが、対立する統計・数理分析は話題にすらされていない。統計・数理分析について沈黙することで経済学における歴史学派・新古典派の方法論争は設立趣旨書の問題にのぼることがなかった。

研究対象については、『社会学年報』関連の資料によって社会学の研究対象は他の社会科学と区別することができないことが説明された。「社会科学」論文は、設立趣旨書には出典として示されていないが、事実上同論文の引き写しのような内容になっている。社会科学における立ち位置も基本的にデュルケームの「社会科学」論文の引き写しだが、設立趣旨書には出典もなく引用されており、設立準備初期の提出時には典拠不明の情報となっていた可能性が高い。

次に、知識の調達先を確認しよう。基本的には、定義、目的、方法はコント、ミルを参照しながら、イングラム講演に基づき説明されており、研究対象、社会科学の立ち位置はデュルケームの「社会科学論文」に基づき説明されている。おおむね、設立趣旨書の内容は、イングラム講演を土台にしており、知識の調達先は経済学である。デュルケームの知識が活用されるのは、イングラム講演、コント、ミルの引用では説明のできない事柄であり、情報の調達先はフランスの学会誌『社会学年報』、『哲学評論』などである⁶⁰⁾。

いくらか奇妙なのは、設立趣旨書は重要な知識について、出典を明示しない傾向がある点である。例えば、イングラム報告は出典が記されておらず、デュルケームの「社会科学」論文は学会が設立されてから掲載されたので、設立準備期には公開されていない。コント、ミルの典拠が比較的明確に示されているのは対象的であるが、しかし、コント、ミルの名前が前面に登場していることで、逆にイングラム、あるいは歴史学派経済学派は後景に退き、目立たなくなっている。しかし、最も重要なのは、設立趣旨書に紹介される議論を理解するのに不可欠な経済学における歴史学派と新古典学派に関する記述が不明瞭である点である。

両派の争いはLSEとは無関係ではない。それどころか、経済思想家西沢保によればLSEこそがイギリスにおける歴史学派における拠点であり、新古典派に対する抵抗拠点だったのである⁶¹⁾。もちろん、社会学の定義、目的、方法、そしてコントとミルのいくらか詳しい紹介を見れば、設立趣旨書が経済学上は歴史学派に属していることは分かる。

60) C・ズェブリンによれば、ゲアスの科学サマースクールには、パリ出身のE・ドゥムラン(社会学)、P・デジャルダン(道徳)が1893-1895年度の講師を担当しており、ブランフォードのフランス社会学の情報源となった可能性がある。Zueblin, C., 1899, "The World's First Sociological Laboratory", *American Journal of Sociology*, Vol.4, No.5, pp.579-581.

61) 西沢, 2007, 前掲書, 124-130頁。

最後に設立趣旨書の目的は社会学に好意的な歴史学派経済学の構想を逆輸入し、歴史学派支持を暗に表明することで、LSE への参入を確実にしようと企図したのだと考えられる。新古典主義派は匿名化されているが、本研究第 4 章第 5 節（本節 p.197）のマーシャル批判に見られるように、設立趣旨書が経済学批判を行う場合、矛先を向けているのは新古典主義派である。

設立趣旨書の記述にすっきりしない部分があるとすれば、それは経済学内部の学派間闘争について完全には沈黙せず、それとなくほめかされているからなのである。

6. 結論：本研究の成果と今後の課題

最後に、本研究の成果と課題を明らかにして、研究の方向性を示しておこう。

まず、成果としては、設立趣旨書における社会学構想の土台となる知識の調達先がイギリス経済学における歴史学派であったことを明らかにしたことである。具体的にはイングラム報告が知識の調達先であった可能性が高いのだが、設立趣旨書が典拠を示さずイングラム講演を参照していたため、何を参照にしたのか分からない社会学構想となっていた。しかし、調達先がイングラム報告であることが明らかになったことにより、設立趣旨書の社会学構想が歴史学派経済学の社会学理解に基づくものであったこと、知識の動員の仕方の分析からその内容には不明瞭な形ではあるが、経済学における歴史学派と新古典派の論争内容を反映していたことが明らかにされた。設立趣旨書の起草者であるブランフォードが歴史学派経済学の社会学構想を逆輸入した背景としては、当時の LSE は歴史学派の拠点であり新古典主義派と激しい論争を繰り広げていたことが挙げられる。ブランフォードは歴史学派に念慮した形の社会学構想を描き出すことにより、LSE への参入をスムーズに進めようとしたと考えられる。知識の動員のされ方の分析と調達先の分析により、設立期イギリス社会学会の社会学構想は背景までも含めてより理解を進めることが可能になった。

今後の課題としては、知識の調達先の分析を、一步拡大した形で進める必要があるだろう。例えば、ゲデス、ブランフォードの場合であれば、科学サマースクールのネットワーク、海外の学会・研究者との交流、学会設立メンバーが若いころに参加していた民間学術団体・研究会、大学・高等教育機関などが有力な調達先の候補となるだろう。

参考文献

- Abrams, P., 1968, *The Origins of British Sociology*, London & Chicago: The University of Chicago Press.
- Branford, V. V., 1903, "On the origin and use of the word 'sociology' and on the relationship of sociological to other studies and to practical problems", *American Journal of Sociology*, Vol.9, No.2, pp.145-162.
- Branford, V. V., 1905a, "On the Origin and Use of The Word Sociology", *Sociological Papers*, Vol.1, pp.3-25.
- Branford, V. V., 1905b, "Note on the History of Sociology in Reply to Professor Karl Pearson",

- Sociological Papers*, Vol.1, pp.24-42.
- Bryce, J., 1905a, "Introductory Address on The Use and Purpose of a Sociological Society", *Sociological Papers*, Vol.1, London: Macmillan & Co., Limited (= 山田賢司訳, 2005, 「社会学の目的と活動について」, 『哲学』114号 (特集: 都市・公共・身体の歴史社会学—都市社会学誕生百周年記念), 三田哲学会), pp.174-180.
- Bryce, J., 1905b, *On the Aims & Programme of the Sociological Society, with First Annual Report and List of Members*, London: The Sociological Society.
- Comte, A., 1822=1970, *Prospectus des travaux scientifiques nécessaires pour réorganiser la société*, Paris: Les Éditions Aubier-Montaigne (= 杉本隆司訳, 2013, 「社会再組織のための科学的作業のプラン」, 『ソシオロジーの起源』, 白水社).
- Comte, A., 1842, *Le Complément de la philosophie sociale, et les conclusions générales, Cours de philosophie positive*, VI, Paris: leçon. (石川三四郎訳, 1926, 『實證哲学』下巻, 世界大思想全集, 春秋社).
- Cristophe, C. & Verger, J., 2007, *Histoire des universités*, 2nd, Paris: Universitaires de France (= 岡山茂・谷口清彦訳, 2009, 『大学の歴史』, 白水社).
- Dahrendorf, R., 1995, *LSE: A history of the London School of Economics and Political Science, 1895-1995*, Oxford: Oxford University Press.
- Durkheim, E. & Fauconnet, E., May 1903 "Sociologie et sciences sociales", *Rèvue philosophique* 55, pp.465-497 (= Branford, V. V., trans., 1905, "Sociology and the Social Sciences", *Sociological Papers* Vol.1), pp.248-280.
- Durkheim, E., 1970, Filloux, J. C. ed. *La science sociale et l'action*, P.U.F (= 佐々木交賢・中嶋明薫訳, 1988, 『社会科学と行動』, 恒星社厚生閣).
- 藤田弘夫, 2005, 「P. ゲデスと都市社会学の展開」, 『哲学』114号 (特集: 都市・公共・身体 of 歴史社会学—都市社会学誕生百周年記念), 三田哲学会, 1-28 頁.
- Galton, F., 1877, "Considerations adverse to the maintenance of Section F (Economic Science and Statistics)", *Journal of the Statistical Society* 40 (September), pp.468-473.
- Galton, F., 1905, "Eugenics: Its Definition, Scope and Aims", *Sociological Papers*, Vol.1, (= 北中淳子・皆吉順平訳, 2005, 「都市学—具体性と応用社会学としての試み」, 『哲学』114号 (特集: 都市・公共・身体 of 歴史社会学—都市社会学誕生百周年記念), 三田哲学会), 181-188 頁.
- Geddes, P., 1906 "Civics: as concrete and applied sociology", *Sociological Papers*, Vol.2, pp.103-118 (= 高岡文章・青島耕平訳, 2005, 「都市学—具体性と応用社会学としての試み」, 『哲学』114号 (特集: 都市・公共・身体 of 歴史社会学—都市社会学誕生百周年記念), 三田哲学会), 99-161 頁.
- Goldman, L., 2007, "Foundations of British Sociology 1880-1930: Contexts and Biographies", *The Sociological Review New Series*, 2007, Vol.55 Issue 3, pp.431-440.
- Halliday, R. F., 1968, "The Sociological Movement, The Sociological Society and the Genesis of Academic Sociology in Britain", *The Sociological Review New Series*, No.16, pp.377-398.
- Halsey, A. H., 2004, *A History of Sociology in Britain: Science, Literature, and Society*, Oxfordshire: Oxford University Press (= 潮木守一訳, 2011, 『イギリス社会学の勃興と凋落—科学と文学のはざままで』, 世織書房).
- 平田論治, 2009, 「イギリスにおける社会学の制度化と篤志家マーティン・ホワイト—20世紀初頭ロンドン大学社会学講座成立事情」, 広島大学高等教育研究開発センター大学論集, 第40集, 163-180 頁.
- Holmwood, J. & Scott, J., 2014, *The Palgrave Handbook of Sociology in Britain*, London: Palgrave macmillan.

- Husbands, C. T., 2019, *Sociology at the London School of Economics and Political Science, 1904-2015: Sound and Fury*, London: Palgrave Macmillan.
- Ingram, J. K., 1878, "The Present Position and Prospects of Political Economy: The Inductionary Adress Deliverd in The Section of Economic Science and Stactics of the British Association for the Advancement of Science", At the Meeting at Dublin, (Smyth, R. L., ed., 1962, *Essays in Economic Method: Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science, 1860-1913*, London: Gerald Duckworth), pp.41-71.
- 香川正弘, 2009, 「ロンドン大学拡張委員会の初期形態」, 『生涯学習・社会教育ジャーナル』2号, 183-199頁.
- Mill, J. S., 1842=1881, *A System of Logic, Ratiocinative and Inductive: Being a Connected View of the Principles of Evidence and the Methods of Scientific Investigation*, Book VI, 8th Edition, New York: Harper & Brothers (=江口聡・佐々木憲介編訳, 2020, 『論理学体系4』, 京都大学学術出版会).
- 西沢保, 2007, 『マーシャルと歴史学派の経済思想』, 岩波書店.
- Pease, E. R., *The History of Fabian Society*, London: A. C. Fifield.
- Panayotova, P., ed., 2019, *The History of Sociology in Britain: New Research and Revaluation*, London, Palgrave Macmillan.
- 佐々木憲介, 2001, 「J. K. イングラムと歴史運動」, 『経済学研究』51巻3号, 105-125頁.
- Savage, M., 2007, "The Sociological Review and the History of British Sociology", *The Sociological Review*, Volume 55, Issue 3, pp.429-430.
- Scott, J. & Bromley, R. J., 2013, *Envisioning Sociology: "Victor Branford, Patrick Geddes, and the Quest for Social Reconstruction"*, New York: State University of New York Press.
- Scott, J., & Husbands, C.T., July, 2007, "Victor Branford and the building of British Sociology", *The Sociological Review*, Volume 55, Issue 3, pp.460-484.
- Scott, J., 2007, "The Edinburgh school of sociology", *Journal of Scottish Thought*, Vol.1 issue 1, pp.89-102.
- 千石好郎, 2005, 「オーギュスト・コントの社会再組織論」, 『松山大学論集』第17巻第2号, 403-421頁.
- Sidgwick, H., 1885, "The Scope and Methods of Economics Science", Smyth, R. L., ed., 1962, *Essays in Economic Method: Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science, 1860-1913*, London: Gerald Duckworth, pp.73-97.
- Sociological Society, 1905, Appendix, *Sociological Papers*, Vol.1, pp.283-286.
- Studholme, M., July, 2007, "Patrick Geddes: founder of environmental sociology", *The Sociological Review*, Volume 55, Issue 3, pp.441-459.
- 田原音和, 1993, 『科学的知の社会学—デュルケームからブルデューまで』, 藤原書店.
- 寺尾範野, 2014, 「初期イギリス社会学と「社会的なもの」—イギリス福祉国家思想史の一断面」, 『社会思想史研究』第38号, 144-163頁.
- 山下雅之, 1996, 『コントとデュルケームのあいだ—1870年代のフランス社会学』, 木鐸社.
- Zueblin, C., 1899, "The World's First Sociological Laboratory", *American Journal of Sociology*, Vol.4, No.5, pp.577-592.

